

一 般 演 題 抄 錄

## 27. 阪神淡路大震災時における災害医療活動と 今後の課題

坂田 育弘 丸山 次郎 前田 重成  
北岸 英樹 松島 智秀 大澤 寿英

近畿大学医学部附属病院救命救急センター

安富 正幸

近畿大学医学部第1外科学教室

平成7年1月17日午前5時46分兵庫県南部を中心にM7クラス以上の大地震が発生し阪神淡路地域に大きな震災をもたらした。

近畿大学医学部附属病院は被災地の中心神戸市より約60 kmの大阪府南部に位置している。7時30分当救命救急センター医師をオンコールにより病院に集結させた。近隣消防本部との連絡により当病院の周辺には大きな被害がなかったことを確認した。しかし、いろいろな報道や通報が入るごとに被害の大きさが伝わってきた。9時病院長より当センターでの重症患者の受け入れ体制の整備につき指示を受けた。センターの大災害マニュアルと当病院全体の協力を得て、当センター入院中の患者の一般病棟への転棟による当センターICUの空床確保、病院ヘリポートの24時間使用のための整備、被災地からの医療要請に対する医療チーム（医師2名、看護婦2名、救急車運転手）の編成を正午までに終了し待機した。しかし、被災地への連絡がまったくたらず、初動の遅れを痛切に感じた。

1月19日午前に県立西宮病院よりヘリコプター搬送の通報を受け自衛隊ヘリによりクラッシュ症候群の女性の搬入を受けた。以降、当センターに連日の搬送があり、被災地からセンターを含めて当病院に入院した患者は22名であった。その内7名はクラッシュ症候群である。外傷の処置などを含めた外来患者は60名であった。

1月24日より西宮市の依頼により、当センターより医師2名、看護婦2名が病院救急車に100人分の医薬品と医療機器を搭載して西宮市内の10箇所の被災所に巡回診療を行い80名の患者の治療を行なった。

1月29日より東灘区本山南小学校に近畿大学病院救急救護センターを24時間体制の常設救護所として設置し、医師2名（外科、内科）、看護婦1名、コメディカル1名の体制で2月末まで診療を行なった。患者数は初診890名、再診1514名の合計2404名であった。開設当初はインフルエンザとその合併症や外傷の処置が多かったが、日が経つにつれて高血圧や心疾患および糖尿病などの慢性疾患に起因する病態が多くなった。被災所内の被災民の数の減少とともに心身症の患者が増加し、当病院診療内科の心身コンサルタントや保健婦をスタッフのなかに加え治療や指導を行なった。周辺地域医師会の診療体制の整備と連絡を取りながら2月末に救護センターを閉鎖した。これらの諸事情を通じて大災害時の救急救護体制においては、①救急患者の受け入れ体制、②災害発生から48時間以内の被災地における救急医療活動のための情報伝達とマンパワーの確保、③その後の長期にわたる被災地における医療活動のためのマンパワーと医療物資の確保、特に時間経過と共に変化する患者ニーズへの対応などについて今後の課題として考えられた。